

コード	403020101
記入日	H23.6.9

課コード	117
課名	観光物産課
課長名	中島 紀昌
担当者	田尻 麻記

# 事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	特産品開発支援事業費
----------	------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 一 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	7
施策コード	403	施策名称	商工業の振興	項コード	1
基本事業コード	40302	基本事業名称	特産品の開発	目コード	3
事務事業コード	4030201	事務事業名称	特産品開発支援事業	細目コード	896
関連計画		法令・条例規則等	新上五島町物産展等参加団体出店助成金交付要綱 新上五島町補助金等交付規則		

## 計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1)	地元及び関東、関西、九州主要都市	(対象指標1)	約3,615万人 (総務省統計局/平成22年度国勢調査速報値)			
(対象2)	新上五島町内の物産業者 (島外向けに販売を行なっている業者)	(対象指標2)	約100社			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	◆【職員参加の観光物産展等】合計9回 (延11名)...東京都商談会1回(1名)/大阪市近郊物産展等2回(3名)/福岡物産展1回(1名)商談等3回(4名)/長崎市物産展1回(1名)商談等1回(1名) ◆【物産展等参加団体出店助成金助成実績】合計32回(延13社)...東京都物産展1回(1社)商談会1回(7社)/札幌市物産展1回(1社)/大阪市近郊物産展2回(延2社)/福岡県物産展4回(延10社)商談会1回(5社)/長崎県物産展4回(延4社)/その他九州地区物産展2回(2社)	*****	*****	*****	平成22年度実施回数/ 平成22年度実施計画回数	*****
観光物産展等参加		9回	90%		平成22年度	
		(達成率分析)	22年度は、物産展だけでなく商談会や個別商談のための職員派遣を行い、百貨店・スーパー・飲食店等への継続的な商品提供・定番化を目指した。			
		*****	*****	*****	平成22年度助成回数/ 平成22年度助成計画回数	*****
		出店助成金 助成件数	32回	87%		平成22年度
		(達成率分析)	22年度は福岡や東京などの大都市を中心に物産展・商談会に参加する傾向が強く、助成した業者数・回数ともに増加している。都市部での展開を図る業者が増加しているため、今後も助成制度の周知と利用促進に努める。			
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
	・各地の観光・物産展及び商談会等に地元業者と一緒に参加することにより「新上五島町」の知名度向上を図るとともに、特産品の販路拡大による地元業者の所得向上及び島内経済の活性化を図ることを目的とする。 また、町の知名度を上げることにより、観光客の誘客を図り、島内観光消費額の増加、小売業・宿泊業者などの観光・物産に従事する業者の所得向上による地域活性化を目的とする。	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		*****	*****	*****	平成22年度実績 / 平成22年度計画	*****
		観光消費額 (土産代)	628,740千円	98%		平成22年度
		(達成率分析)	平成22年度は日帰り観光客は増加したものの、宿泊客数の延滞在数が減少したため観光消費額の減少が見られた。今後も一層の特産品PRに努め、観光消費額の増加に努める。			
		(達成率分析)				

## 実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 回 (延)	60	59	50	10	9				
	② 社 (延)	126	121	89	37	32				
成果指標	① 千円	2,621,951	2,607,136	1,978,396	643,555	628,740				
	②									
総事業費 C (A+B)	千円	111,371	110,913	89,415	21,956	21,498				
直接事業費 A	千円	8,471	8,013	6,115	2,356	1,898				
人件費 B	千円	102,900	102,900	83,300	19,600	19,600				
内訳	従事職員数	人	14.7	14.7	11.9	2.8	2.8			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円	111,371	110,913	89,415	21,956	21,498				

**評価**

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	特産品の販路拡大を図ることは、町内製造者の所得増加や新上五島町の知名度向上に繋がるため、地域経済の活性化のためにも町が支援するべきものである。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	本町の産業振興のためには、一次産業及びそれに関わる製造業の振興が必須であることから継続的な事業展開が不可欠である。また、年々「食」への関心が高まるなか、地域の食材・特産品の販路拡大は市場のニーズに合致しており、この傾向はしばらく続くことが予想される。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	関東、関西、九州主要都市で物産PRを実施することは、販路拡大及び本町の知名度向上に最も効果的である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	物産展や商談会等で、商品PRだけでなく観光PRも同時に行うことで、販路拡大及び新上五島町の知名度向上に大きく寄与している。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	潜在している素材の商品化や、各商品のコラボレーションによるセット商品の造成・包括的なPRを実施することで、成果を向上させることが可能である。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	新規事業者など、物産展等参加団体出店助成金の活用や職員のバックアップにより、商談会や物産展への参加ができていない業者もあるため、しばらくは事業の継続が必要である。また、事業を実施しなければ、期待されるような物産振興は望めない。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業がないため、整理統合はできない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	現在は、物産展等参加団体出店助成金や旅費などの事業費があるが、今後事業を推進し、町内物産業者の所得向上などが見られれば、助成金の見直しなどによる経費の削減を図ることができる。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	町特産品への各方面からの問い合わせの対応や、潜在商品の掘り起こし・新商品の開発などの事務があるが、今後は観光物産協会及び各事業者との連携による事務分掌の見直しなどで人件費の削減を図ることができる。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	現在は物産展等参加団体出店助成金交付要綱に基づき、今後の販路拡大や町の知名度向上に寄与する物産展に参加した場合にのみ旅費の1/2(上限3万円)を助成しているため、受益者負担は適当と考える。

**改善**

改善策	1次評価	妥当性	物産振興は島内経済の活性化に大きく寄与するため、特産品の販路拡大を主たる目的とする本事業を町が推進することは妥当である。
		有効性	物産展や商談会等で広く特産品や町の紹介を行うことは、販路拡大や知名度の向上に繋がり地域経済の発展が期待されるため、事業の有効性は高いと考えられる。
		効率性	町内の各物産業者が収益を上げ、単独あるいは団体で物産展や商談会等に参加することができるようになれば、助成金などの見直しにより経費削減を図ることが可能になる。また、観光物産協会や各業者との連携を強固にすることで事務の見直しを図るとともに、各事業者の自立を促すことが可能になる。
		課題に向けた改善策	個別の事業所に対応できる物産PRには限界があるため、町全体で特産品をPRする体制を継続する。また、商品の情報を広く収集し、観光物産協会や各物産業者と連携した商談会の実施やキャンペーン等でのPRを展開する。町特産品の商品力の向上と、より魅力的な商品の情報提供に努め、特産品の販路拡大を図る。
2次評価	妥当性	1次評価のとおり。	
	有効性	行政の役割は島内産業を育成し、自主・独立させるための助成・支援である。産業となりえる事業に育成するためにも特産品の販路拡大、消費拡大に向けての支援は有効である。	
	効率性	事業の成果により地元産業が成長すれば企業として自主独立した事業展開が可能となり、行政の方向性が新たな施策へ向けられ効率化されるべきである。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合のみ、再公表するものとする。